


柱 II	経済のエンジン	エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～	
	プロジェクト 5		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化</li> <li>▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成</li> <li>▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立</li> </ul>			

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 概ね順調に進んでいます

数値目標の達成状況は未把握ですが、再生可能エネルギーのさらなる導入など取組みは進んでいることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 固定価格買取制度の見直しなど、再生可能エネルギーを取り巻く環境が変化している中であっても、より一層の普及に向けた方策を検討していく必要があります。

## 総合分析（県による一次評価）

- 2016年度の県内の年間電力消費量の削減率は、既に2017年度の目標値を超えており、節電意識の定着が見られます。【数値目標】
  - 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、早戸川発電所（小水力発電所）を運用開始しました。また、小売電気事業者が地域の太陽光発電施設などから電気を調達し、地域の家庭などに供給するモデル事業へ支援するなど、着実に再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
  - 「再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合や「省エネに積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合は高い状況です。【県民ニーズの動向】
  - 県内の再生可能エネルギー等の発電出力は、太陽光発電を中心として着実に増加しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援などによる再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、着実に分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みは進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

### ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化

- 再生可能エネルギーの導入の再加速化が課題  
→太陽光発電導入マインドのさらなる向上を図るための普及啓発や、蓄電池の導入促進
- 水素エネルギーの導入促進が課題  
→燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備促進、CO2フリーな水素の導入

### ▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

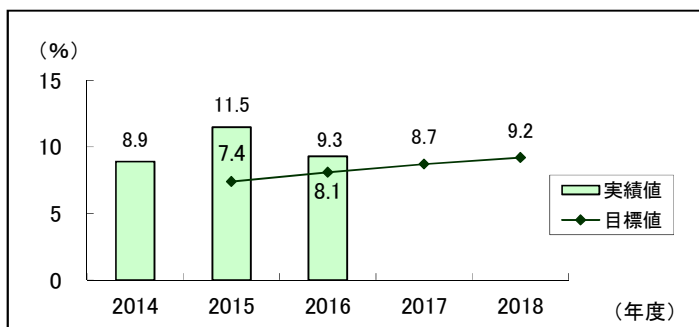
- 中小規模事業者の省エネルギー対策が課題  
→引き続き、中小規模事業者の省エネルギー対策の取組みを支援
- 県民の省エネ・節電意識のさらなる向上が課題  
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境学習・教育の支援

### ▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の認知度の向上が課題  
→ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出
- 電力システム改革への対応の促進が課題  
→地域電力供給システムの構築を図る事業の支援

## 数値目標の達成状況

### ① 県内の年間電力消費量の削減率※(エネルギー課調査) ※2010年度を基準とした削減率

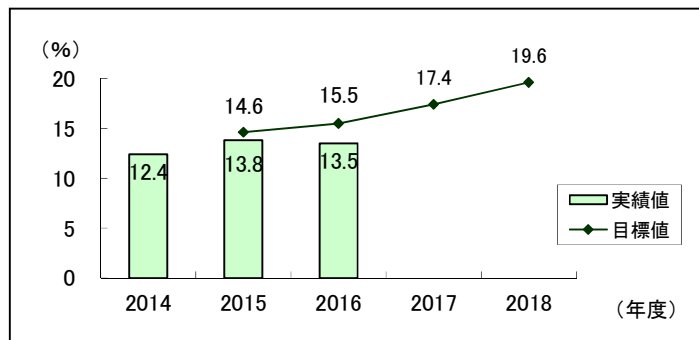


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
8.7%	—	—

#### 【分析】

- 2017年の実績値は2018年10月に把握予定
- 2016年の実績値は省エネ意識の定着やHEMSなどの導入により9.3%の削減となっており、2017年の目標値を超えています。

### ② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合(エネルギー課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
17.4%	—	—

#### 【分析】

- 2017年の実績値は2018年10月に把握予定
- 2016年の実績値は太陽光発電などの再生可能エネルギーやガスコージェネレーションなどの安定した分散型電源の導入などにより、13.5%となっています。
- 固定価格買取制度の見直しなどの影響により、太陽光発電の新規導入量が減少しています。

## 2017年度の主な取組みと成果

### A 再生可能エネルギー等の導入加速化

#### ○ 太陽光発電の導入加速化

- かながわソーラーセンターの運営【利用者 1,899 人】
- 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援【3件】
- 県内の中小企業者等が行う、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業への支援【2事業】

#### ○ 小水力発電や小形風力発電などの導入促進と県営電気事業の新たな売電方法の検討

- 農業用水を活用した小水力発電所の運営【売電電力量 47,636kWh】
- 早戸川発電所（小水力発電所）の運用開始
- 県営電気事業について、2016 年 4 月から「発電事業者」となったことへの対応を図るとともに、引き続き安定経営が可能な売電方法を検討

### B 安定した分散型電源の導入拡大

#### ○ ガスコージェネレーションなどの導入拡大

- ガスコージェネレーションなどで生産する電気や熱を建物間などで融通する取組みへの支援【採択事業数 1 事業】

#### ○ 水素エネルギーの導入促進

- 燃料電池自動車の初期需要創出を目的とした、導入費用に対する支援【補助台数 68 台】
- 燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費用に対する支援【採択事業数 1 事業】

### C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

#### ○ 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組みの促進

- 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者 7,748 人】（参考：県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約 92 万人）
- 環境やエネルギーなどに関する環境学習映像教材による普及啓発の実施
- 省エネ診断の実施【中小規模事業所省エネ診断：36 件、中小テナントビル省エネ診断：3件】

#### ○ ZEBやZEHの導入促進

- ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数 2 事業】、ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 341 件】

#### ○ 官民連携による新たな電力供給システムの整備促進

- 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数 1 事業】

## 県民ニーズの動向

① 「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

66.6%  
(前年 66.7%)

② 「環境にやさしくエネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

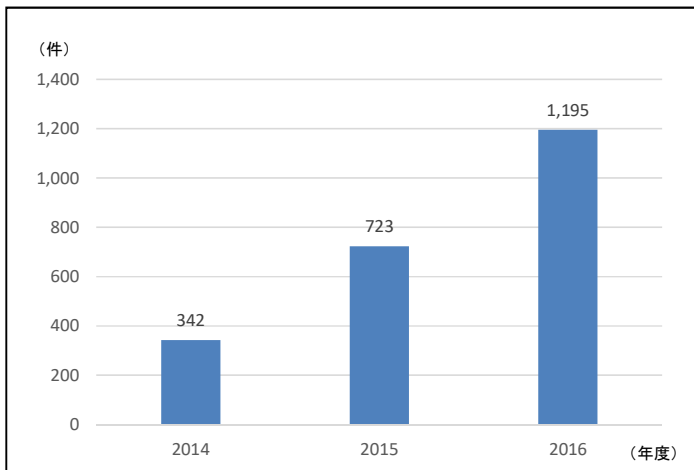
62.2%  
(前年 54.1%)

③ 「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合

69.6%  
(前年 70.4%)

## その他社会環境を表す指標

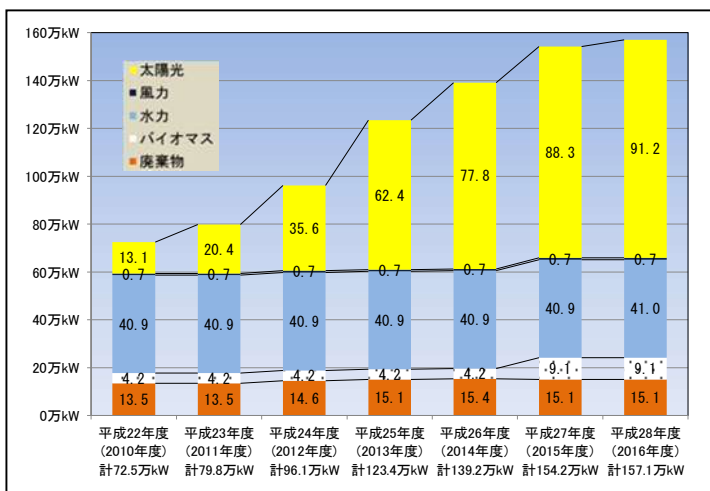
○ 県内のZEH導入件数(累計)の推移(エネルギー課調査)



○ 2016年度の県内のZEHの導入件数(累計)は、1,195件であり、2014年度と比較し約3.5倍となっています。

○ ZEHの認知度が徐々に高まっており、今後の普及拡大が期待されます。

○ 県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計(エネルギー課調査)

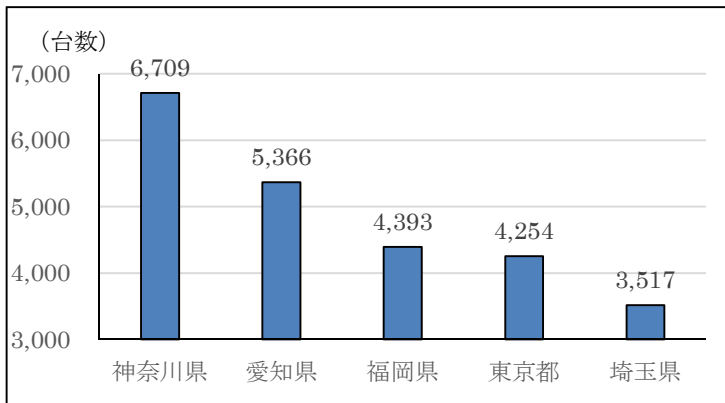


○ 2016年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は、157.1万kWであり、2010年度と比較し約2.2倍となっています。

○ 発電出力が約40万kWの水力発電に加えて、近年は太陽光発電が増加しています。

○ 都道府県別電気自動車保有台数(2017年3月末時点)

(一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向 低公害車の燃料別・車種別保有台数」より作成)



○ 神奈川は2017年3月末時点では、電気自動車の保有台数は、6,709台と全国でトップとなっています。(上位5都県を表示)

## 主な取組みや統計データに関する情報

○ かながわスマートエネルギー計画

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/>

○ 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組み

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f460114/>

○ 電力・節電対策トップページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300515/>

○ 経済産業省 登録小売電気事業者一覧

[http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/summary/retailers\\_list/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/)

○ 神奈川県の環境学習映像教材

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160198/p1031530.html>

○ 一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

<https://www.airia.or.jp/publish/statistics/trend.html>



柱 II	経済のエンジン	産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～
	プロジェクト 6	
プロジェクトのねらい		産 政 福
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上</li> <li>▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充</li> <li>▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化</li> </ul>		

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 順調に進んでいます

ロボットの実証実験件数が目標を大きく上回るとともに、生活支援ロボットの商品化が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

- ・成長分野や社会的課題の解決に取り組む分野などにおいて、ベンチャー企業の創出・育成により一層取り組んでいく必要があります。

## 総合分析（県による一次評価）

- ロボット実証実験件数は、目標を大きく上回っており、ロボットの実用化に向けた開発が加速しました。  
【数値目標】
  - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が会員企業の事業紹介や最新動向を紹介するセミナーなどを開催するなど、最先端医療の実用化に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
  - 展示会「ME-BYO Japan 2017」などを開催し、未病産業の最新動向などを発信するとともに、未病産業研究会でのビジネスマッチングを行ったほか、「ME-BYO BRAND」の認定など、未病産業の創出・育成を着実に推進しました。【主な取り組みと成果】
  - 生活支援ロボットの商品化など、ロボット関連産業の創出・育成が進みました。【主な取り組みと成果】
  - 神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」の取り組みにより、産業集積が進みました。【主な取り組みと成果】
  - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおいてベンチャーが取り組むプロジェクトを支援した結果、商品化を達成するなど、事業化が進みました。【主な取り組みと成果】
  - 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合は前年と比べ上昇しています。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、生活支援ロボットの商品化が進むなど、プロジェクトは順調に進んでいます。



## 今後の課題と対応方向

### ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上

- 再生・細胞医療関連の産業化促進に向けた企業ネットワークの形成が課題  
→ライフイノベーションセンター入居企業を中心とした実用化・産業化に向けたネットワークの強化など
- ロボットの実用化・普及が課題  
→利用者ニーズと開発企業のマッチングを支援  
→県内中小企業のロボット関連産業への参加を促進  
→特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進  
→ロボットの普及に向け県民がロボットを身近な存在として実感できるモデル空間を整備

### ▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充

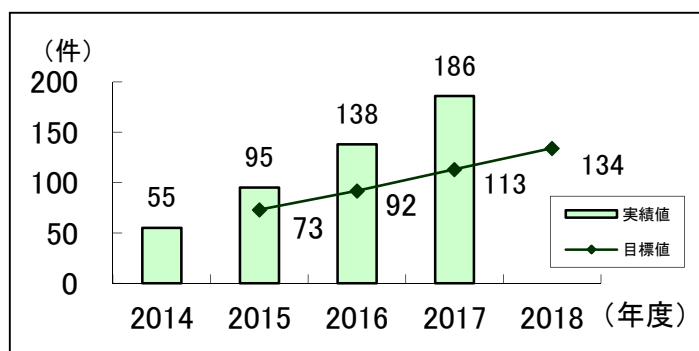
- 県外・国外からの立地のさらなる促進が課題  
→「セレクト神奈川 100」のプロモーションを実施
- 起業の担い手である起業家、起業準備者の減少が課題  
→ベンチャー企業の事業化及び成長支援や、県内大学と連携した学生向けの起業家教育を実施
- 県内中小企業の持続的発展が課題  
→中小企業の事業承継、人手不足に対する支援を実施

### ▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化

- 県内中小企業とともに取り組む産学公共同研究開発の創出が課題  
→中小企業や大学などの交流を促進する研究会を開催し、技術連携をコーディネート

## 数値目標の達成状況

### ① ロボット実証実験件数(累計)\* (産業振興課調査) ※県の支援により実施した実証実験の件数



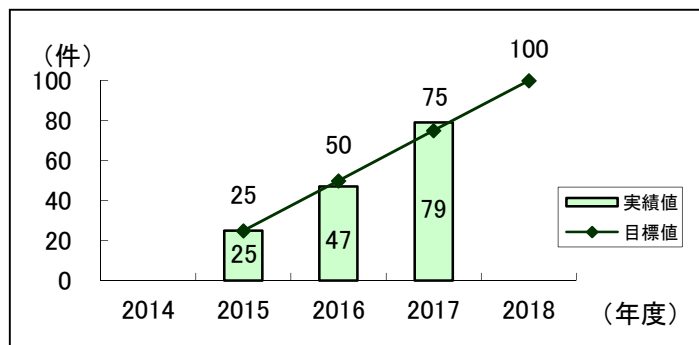
【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
113件	⇒ 186件	164.6%

#### 【分析】

- 2017年の達成率は164.6%となっています。
- これは、生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験が積極的に行われたこと、全国から実証実験を呼び込んだことによるものです。



## ② 県外・国外から立地した事業所数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

75 件

⇒

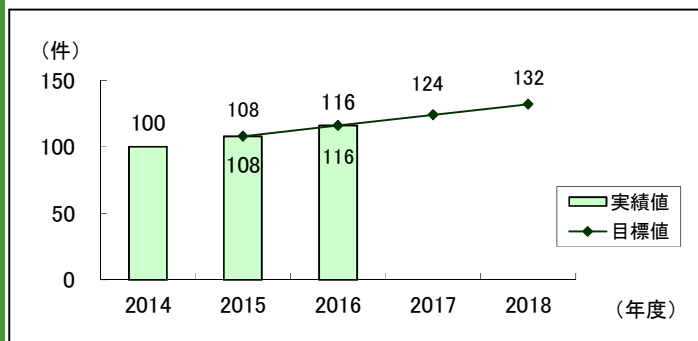
79 件

105.3%

【分析】

- 2017年の達成率は105.3%となっています。
- これは、今まで取り組んできた県外・国外企業へのプロモーション活動の成果が表れてきたためです。誘致企業の代表的な産業分野としては、先端医療関連産業や観光関連産業などがあげられます。

## ③ 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(産業技術総合研究所調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

124 件

⇒

- 件

- %

【分析】

- 2017年の目標値は達成する見込みです。(2018年7月に把握予定)
- これは、依頼試験や受託研究を中心とした、様々な企業支援の取組みが成果を挙げているためです。

## 2017年度の主な取組みと成果

### A 成長産業の創出・育成

#### ○ 最先端医療関連産業の創出・育成

→川崎市殿町地区に整備した「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心としたかながわ再生・細胞医療産業化ネットワークの活動による実用化・産業化に向けたネットワークの強化

#### ○ 未病産業の創出・育成

→展示会など(国際シンポジウム「ME-BYO サミット神奈川 2017 in 箱根」、ME-BYO Japan 2017、その他普及イベント)の開催

→「ME-BYO BRAND」認定【認定件数3件】

#### ○ ロボット関連産業の創出・育成

→生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数累計 15 件】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478 人】

→中小企業のロボット関連産業への参入支援及び大手とのビジネスマッチングに向けた取組みとして、「マッチングフォーラム」を開催【計2回開催、参加者 122 人】

### B 企業誘致などによる産業集積の促進

#### ○ 企業誘致による産業集積の促進

→「セレクト神奈川 100」の取組みにより、県内企業の再投資も含め、特区地域などに企業を誘致【企業誘致件数 53 件(県外・国外からの誘致件数 32 件、県内再投資件数 21 件)】

#### ○ ベンチャーが取り組むプロジェクトの事業化・起業促進

→ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援の実施【5件】

○ 若年層による起業の促進

→「かながわ起業家教育推進協議会」を設置し、学生に向けた起業家教育を実施【協議会参画大学数 12 大学】

◎ 技術の高度化・科学技術研究の推進

○ 県内企業の技術高度化の促進

→「ロボット研究会フォーラム」など、フォーラム、交流会を実施【開催回数 10 回、参加者 744 名】

○ 新たな技術支援体制の構築

→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立し、県内産業の育成に向けた基礎研究から事業化までの一貫した技術支援を実施

○ 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進

→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所による腸内細菌叢などの研究【12 課題】、県試験研究機関による東京湾貧酸素水塊対策などの研究【13 課題】

## 県民ニーズの動向

① 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合（県民重要度）

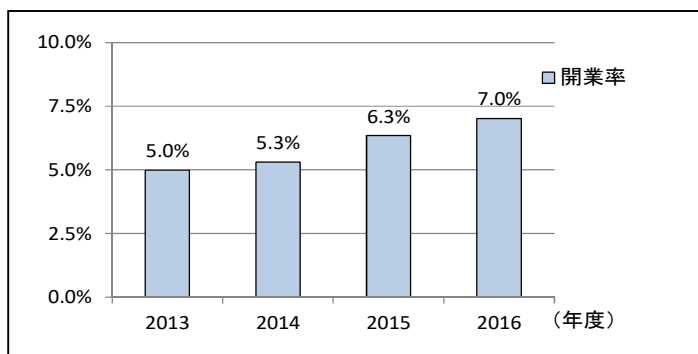
17.9%  
（前年 14.9%）

② 「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

53.4%  
（前年 56.5%）

## その他社会環境を表す指標

○ 県内で開業した企業の開業率（厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成）



○ 県内で開業した企業の開業率については、年々増加傾向であり、2016 年度の開業率は、7.0%となっています。

○ 県内経済を活性化していくための取組みをさらに強化していく必要があります。

## 主な取組みや統計データに関する情報

○ 未病産業の創出に向けた取組み


<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531787/>

○ ME-BYOサミット 神奈川

<https://www.me-byo-summit.jp/>

- さがみロボット産業特区特設ページ  
<http://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 「インベスト神奈川2ndステップ」による立地企業一覧  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f10652/>
- 神奈川県の企業誘致施策「セレクト神奈川 100」のご案内  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f534364/>
- 「セレクト神奈川 100」による立地企業一覧  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawa100/20180405ichidu.html>
- かながわサイエンスインフォメーション  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f4898/>
- 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)  
<https://www.kanagawa-iri.jp/>
- 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6166/>



柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業の国際化による県内経済の活性化</li> <li>▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり</li> </ul>	
	

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 概ね順調に進んでいます

外国企業の誘致や国際機関との連携は進んでいますが、海外展開を希望する中小企業のニーズに応じた支援を行う必要があることや、民間の国際交流・協力活動について県民の関心をより高めていく必要があることなどからプロジェクトは「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 経済のグローバル化に対応した企業支援については、海外進出支援だけではなく、国内の取組みも含め、様々な形態の支援を進めていく必要があります。
- ・ 海外展開を希望する中小企業のニーズを的確に把握するとともに、そのニーズに応じて効果的に取組みを進めていく必要があります。
- ・ 国際交流について県民の関心をより高めていくための取組みを進める必要があります。

## 総合分析（県による一次評価）

- 「外国企業の誘致件数」は、目標を大幅に上回りました。【数値目標】
  - 無料スタートアップオフィス「かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、外国企業の誘致が大きく進みました。【主な取組みと成果】
  - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により留学生を対象とした合同会社説明会などを開催したほか、県内中小企業の進出ニーズが高く、経済など様々な分野での交流を深めているベトナムにおいて、神奈川インダストリアルパーク事業で連携する工業団地の枠組みを拡大するとともに、ベトナムへの県内企業ミッションの派遣や現地企業との商談会を実施するなど、県内中小企業の海外展開が進みました。【主な取組みと成果】
  - ライフサイエンス分野での協力などに関する覚書（MOU）締結先との共同シンポジウムの開催、MOU締結地域への企業ミッションの派遣、世界保健機関（WHO）との連携強化など、海外の先進地域・機関と連携した取組みを着実に推進しました。【主な取組みと成果】
  - 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は約6割に上り、企業誘致による雇用機会拡大への期待がうかがえます。【県民ニーズの動向】
  - 外資系企業の国内での設備投資額及び日系企業の海外での現地法人企業数は、増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ すべての項目で数値目標を達成しており、外国企業の誘致や国際機関との連携が進むなどプロジェクトは順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

### ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化

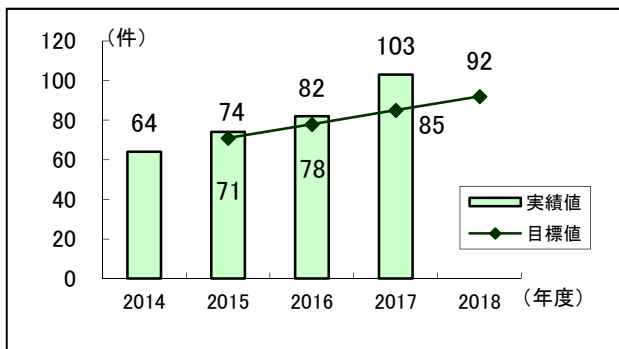
- 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題
  - 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパーク事業や留学生を対象とした合同会社説明会の実施を通して、きめ細かに、海外展開を支援
  - 海外展示会の支援メニューを充実
- 外国企業の誘致促進が課題
  - 神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川 100」のさらなる推進
- 海外機関との連携深化が課題
  - 締結した覚書(MOU)により構築した協力体制を活用した連携

### ▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり

- かながわ国際ファンクラブの内容の充実が課題
  - 留学生を対象とした相談事業の充実、地域との連携したイベントや教育機関を対象としたセミナー等の開催

## 数値目標の達成状況

### ① 外国企業の誘致件数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

85 件

⇒

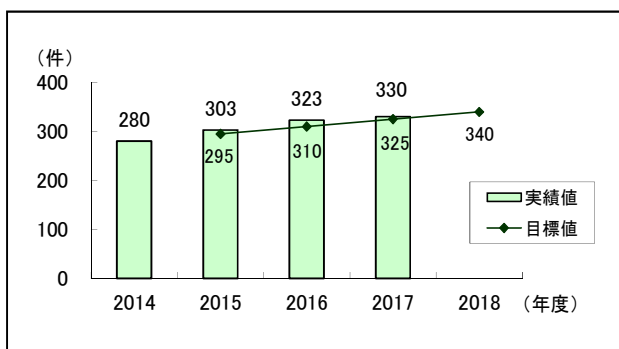
103 件

121.1%

【分析】

- 2017年の達成率は121.1%となっています。
- これは、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などによるものです。

### ② 本県と海外の国・地域の人的交流件数(国際課調査) ※県機関が海外から受け入れた件数と海外派遣した件数の合計件数



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

325 件

⇒

330 件

101.5%

【分析】

- 2017年の達成率は101.5%となっています。
- この数値目標は、訪問団ごとに1件とカウントしており、目標の達成により、相互文化の理解促進や地域からの国際貢献、ビジネスチャンスの拡大などの効果があります。なお、主な交流先は、アメリカ、ベトナム、韓国、台湾、中国などとなっています。

## 2017年度の主な取組みと成果

### A 企業の海外展開支援と外国企業の誘致

#### ○ 中小企業の海外事業展開に向けた支援

- 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により留学生を対象とした合同会社説明会や海外進出セミナーなどを開催【14回】
- ベトナムにおける県内中小企業向け神奈川県工業団地事業で連携するベトナムの工業団地の枠組みを拡大
- ベトナムへの県内企業ミッションの派遣【17社】
- 中国やタイなど海外現地において県内企業と現地企業のビジネスマッチングを実施【7回】

#### ○ 本県投資環境のPRなどによる外国企業の誘致

- 無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、ドイツなどの外国企業を誘致【21社】
- ベトナムで「神奈川県投資セミナー」を実施するなどトップセールスを実施

#### ○ 海外ライフサイエンス産業先進地域との連携の推進

- MOU締結先の米国スタンフォード大学医学部や英国セルアンドジーンセラピーカタパルトとの共同シンポジウムの開催
- MOU締結先のシンガポールに未病産業関連企業のミッションを派遣
- 世界保健機関(WHO)との連携強化(WHOが主導する高齢者に優しい地域づくりに取り組む都市のグローバルなネットワーク「エイジフレンドリーシティ」に県内19市町が参加)

### B 海外とのネットワークの構築・推進

#### ○ 神奈川の海外展開を支える人づくり、人的ネットワークづくりの推進

- ベトナムなどから政策研修員を招聘【3名】(参考:2016年度4名、2015年度から累計12名)
- ブータンなどから海外技術研修員を招聘【5名】(参考:2016年度7名、1972年度から計609名)
- 動画配信やフェイスブックの発信によるかながわ国際ファンクラブの拡大【2017年度3月末会員数6,615名・団体】(参考:2016年度末6,025名・団体)
- ASEAN各国大使を招き、県の政策説明や視察を実施【9か国18名】
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者4名、介護福祉士候補者269名】  
【国家試験合格者数 看護師2名、介護福祉士21名】
- ベトナムフェスタに併せて来県したベトナム・ランソン省と水道分野の技術協力方法の検討を開始する覚書を締結
- ベトナム・ランソン省視察団を受入れ、県営水道の浄水場の視察、漏水研修施設における実演及び幹部との意見交換を実施【24名】
- 覚書を締結したベトナム・フイエン省及びランソン省からの政策研修員に対し、水道分野等に関する研修を実施【2名】

#### ○ 国際会議やイベントの誘致、友好交流先をはじめとした国際交流の推進

- 友好県省交流会議(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)の韓国・京畿道での開催
- 株式会社湘南国際村協会と連携し、湘南国際村の中核施設である湘南国際村センターにおいて、



NII湘南会議などの国際会議を誘致【計 30 件】

○ アジアとの関係を深める交流の推進

→ベトナムフェスタ in 神奈川の開催【来場者約 20 万人】

## 県民ニーズの動向

① 「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

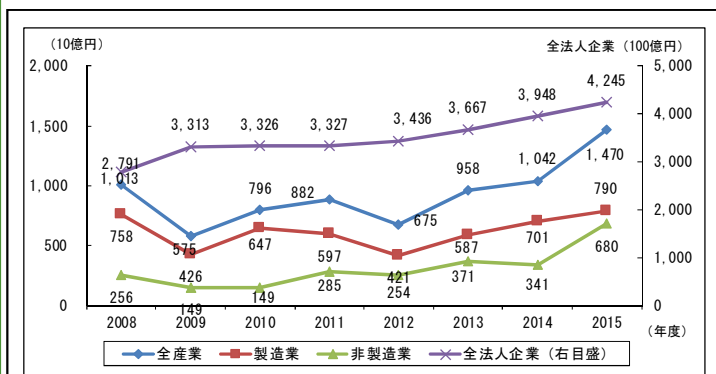
59.8%  
(前年 63.8%)

② 「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

42.1%  
(前年 41.4%)

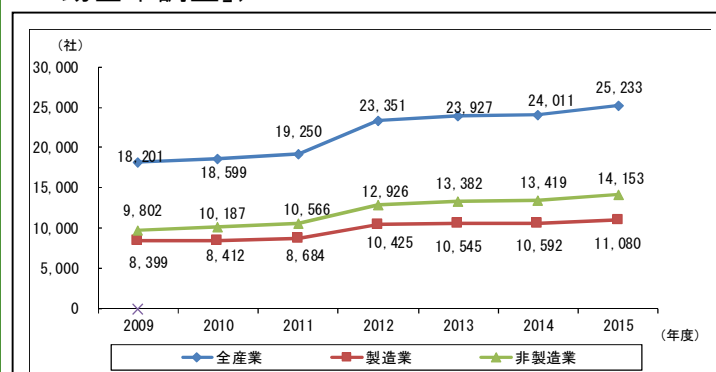
## その他社会環境を表す指標

○ 外資系企業の国内での設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）（経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省：法人企業統計）



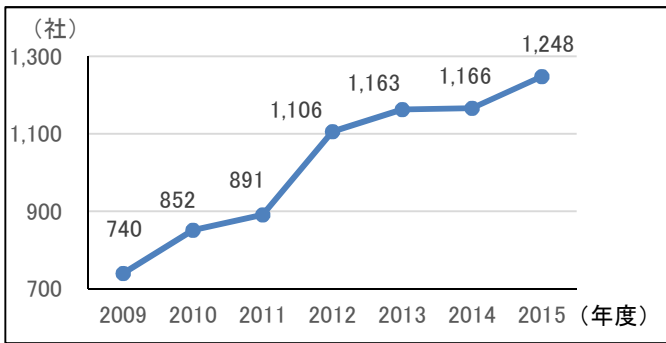
- 2009 年度に大きく減少した外資系企業の国内での設備投資額は、2010 年度から増加傾向に転じ、2015 年度は 14,704 億円となっています。
- 設備投資に対する企業の積極的な姿勢がうかがえます。

○ 日系企業の海外での現地法人企業数（金融・保険業、不動産業を除く）（経済産業省「海外事業活動基本調査」）



- 日系企業の海外での現地法人企業数は、年々増加しており、2015 年度は 25,233 社となっています。
- 海外進出する企業数の伸びは近年鈍化していますが、着実に増え続けています。

- 神奈川県内企業の海外への進出数(経済産業省、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)「地域経済分析システム(RESAS)」より作成)




- 神奈川県内企業の海外への進出数は、年々増加しており、2015年度は1,248社となっています。

## 主な取組みや統計データに関する情報

- 経済産業省 外資系企業動向調査  
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>
- 経済産業省 海外事業活動基本調査  
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html>
- 経済産業省、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局) 地域経済分析システム(RESAS)  
<https://resas.go.jp/>



柱 II	経済のエンジン	観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～	
	プロジェクト 8		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域の観光魅力アップ</li> <li>▶ 観光客増加による地域活性化</li> </ul>			

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 概ね順調に進んでいます

海外の国際観光展への出展や県外での PR イベントの実施など国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 観光振興が地域活性化にもつながるよう、県と市町村が連携した取組みを引き続き推進していく必要があります。

## 総合分析（県による一次評価）

- 本県の外国人旅行者の訪問者数は、目標を上回りました（2017年11月に見直した個別計画に掲げた目標には届きませんでした）。【数値目標】
  - 海外の国際観光展への出展、観光セミナーの開催のほか、海外の旅行会社・メディアなどを招請するなど、海外プロモーションを着実に実施しました。【主な取組みと成果】
  - 公衆無線 LAN や外国語表記の整備について補助するなど、外国人旅行者が快適な旅ができる環境の整備を進めました。【主な取組みと成果】
  - 北関東や宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県外での PR イベントを実施するなど、国内の観光プロモーションを着実に進めました。【主な取組みと成果】
  - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業の実施や、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
  - 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合は高い状態です。【県民ニーズの動向】
  - 2017年の県内の延べ宿泊者数は、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により閉鎖していた大涌谷園地の一部が 2016年7月に開放されたことなどにより、前年と比べ若干増加しました。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、海外の国際観光展への出展や県外での PR イベントの実施など国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

### ▶ 地域の観光魅力アップ

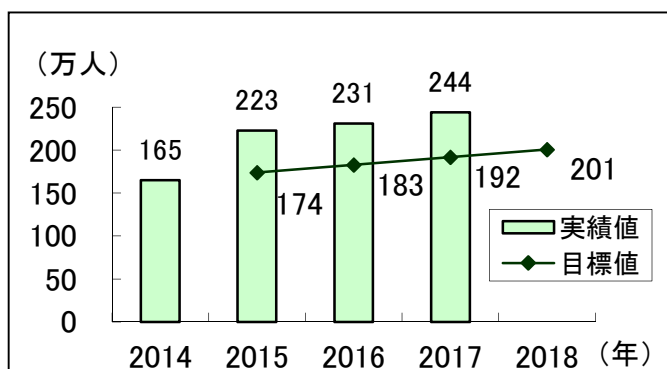
- 発掘された観光資源の磨き上げと周遊型・体験型ツアーの商品化が課題
  - 出前セミナー等の実施により引き続き磨き上げを行っていくとともに、商談会の開催により旅行会社等へツアー商品の造成を要請
  - 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりの支援

### ▶ 観光客増加による地域活性化

- ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、近年開催される予定のイベントを契機としたプロモーションの展開が課題
  - 消費拡大が期待される外国人観光客をより多く取り込むため、ラグビー人気の高い国などの外国人をターゲットとした、プロモーション活動等を拡大
- 宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題
  - 宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方をターゲットとしたプロモーション
- 県内宿泊施設の不足や、既存のホテルや旅館以外の宿泊ニーズへの対応が課題
  - 新たな民泊制度等を活用した宿泊施設の充実や多様化を検討

## 数値目標の達成状況

### ① 外国人旅行者の訪問者数(暦年)(観光庁訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局(JNTO)調査)



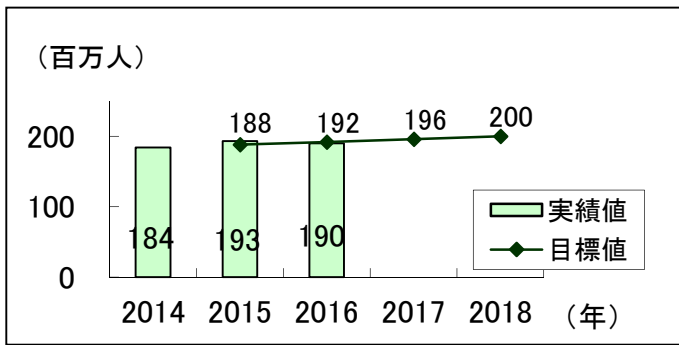
【2017年目標値】      【実績値】      【達成率】

192 万人    ⇒    244 万人    127.0%

#### 【分析】

- 2017年の達成率は127.0%となっています。
- これは継続的なプロモーション活動や受入環境の整備を実施してきた結果などによるものと考えられます。
- なお、個別計画である「神奈川県観光振興計画」は、2017年11月に見直しを行い、2017年の目標値を251万人に、2018年の目標値を298万人に上方修正しました。
- 見直し後の個別計画の2017年目標値251万人に対する達成率は97.2%ですが、これは地方へのLCC便の就航増加や外国人観光客のリピーター化などにより、外国人旅行者の訪問地が首都圏以外の日本各地に分散したためと考えられます。

## ② 神奈川県を訪問する入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

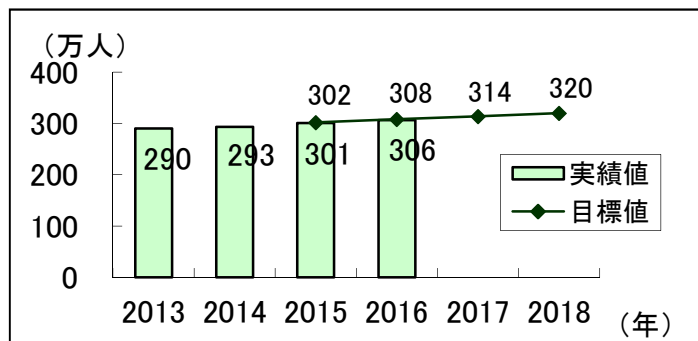
196百万人 ⇒ -

-

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月(速報値)に把握予定です。
- 2016年の達成率は98.9%となっています。
- これは、台風・多雨等天候不順などによると考えられます。

## ③ 新たな観光の核づくり地域\*の入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

314万人 ⇒ -

-

【分析】

- 2017年の実績値は2018年12月に把握予定です。
- 2016年の達成率は99.3%となっています。
- これは、民間事業者も巻き込んだ継続的なプロモーション活動や誘客促進事業の効果などによると考えられます。

\*城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域の3地域を新たな観光の核づくり地域として県が認定。

## 2017年度の主な取組みと成果

### A 外国人観光客の誘客促進

- 外国人向け海外プロモーションの強化
  - 海外の国際観光展出展・観光セミナー開催【11回】
  - 海外の旅行会社・メディアなどの招請【13回】
- 海外に向けた効果的な情報発信
  - フェイスブック(英語、中国語(繁体字)、ベトナム語、インドネシア語、タイ語)、ウェイボー(中国語(簡体字))、ツイッター(英語)、インスタグラム(英語)を引き続き運営
  - 外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-」の発信強化(①リニューアル実施、②対応言語追加(中国語(簡体字・繁体字)、韓国語))【月平均閲覧数 25,000PV 達成】
  - 外国人観光客向けパンフレットを制作【新規「Welcome to Kanagawa」繁体字 3,000部、新規「KANAGAWA」韓国語 5,000部】
- 快適な旅ができる環境づくり
  - 民間事業者に対し、公衆無線LAN整備補助【2件】、外国語表記整備補助【8件】、トイレ整備補助【2件】
  - 県内在住の通訳案内士に対し、営業力向上セミナー開催【257名】、観光関連事業者との面談会(マッチングイベント)開催【109名】
  - 外国人案内ボランティアの志望者に対し、講座の開催【112名】

○ 国別の来日状況やニーズ等の分析

→誘客ターゲットとしている5つの国・地域に、現地でのセールス活動や情報収集を行う「神奈川県観光レップ」を設置

**B 国内観光客の誘客促進**

○ 国内観光プロモーションの強化

→北関東や宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【10回】

→県内外の百貨店などにおいて「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100 選」に選定されている商品を販売【開催日数 73 日、延べ出店者数 190 社】

**C 新しい観光魅力づくり**

○ 新たな観光の核づくり

→「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【5市町村7事業を支援】

→城ヶ島・三崎地域において、回遊性向上のため城ヶ島の東西を結ぶハイキングコースを整備

○ かながわシープロジェクトの推進

→Feel SHONAN公式ホームページの内容充実及び検索機能強化

→江之浦漁港にダイビング拠点を整備

→史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」を実施【参加者数 約 20,000 人】

→各種海関連のイベントを実施【参加者数 約 19,000 人】

→海洋ツーリズムを展開するため、PR クルージングツアーや事業化検討クルージングツアーを実施【7回】

○ 観光資源の発掘と磨き上げ

→神奈川県観光魅力創造協議会の開催及びインバウンドツアーの企画・商品化認定【協議会開催3回、インバウンドツアー認定 651 件】

→旅行業者等に向けた県内の観光資源の説明会・商談会を実施【説明会・商談会実施回数3回】

→「鎌倉」の文化遺産の魅力発信【講演会1回】

→クラウドソーシング活用型新商品開発事業により、全国の消費者・生活者等からのコンセプトなどのアイデア募集や意見交換などを通じて、新たな観光みやげ品(試作品)が完成【2商品】

**県民ニーズの動向**

① 「県内には、世界に発信できる魅力ある観光資源がある」と思う人の割合

69.4%  
(前年 74.5%)

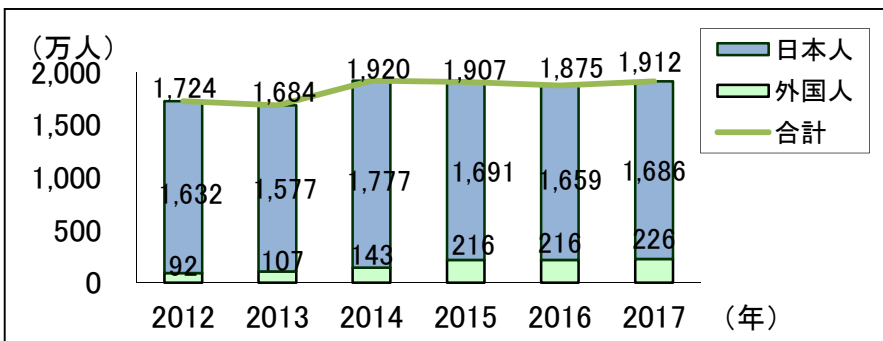
② 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合

82.3%  
(前年 87.5%)



## その他社会環境を表す指標

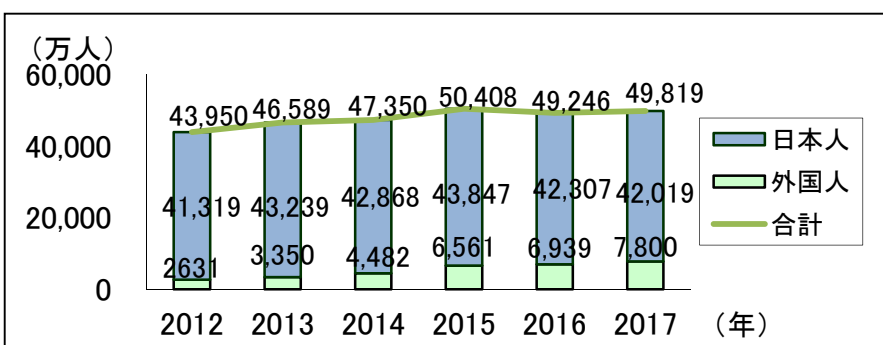
### ○ 県内の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 県内の延べ宿泊者数は、2014年に1,920万人まで増加した後、2016年には1,875万人に減少しましたが、2017年は1,912万人(速報値)で若干増加しています。

○ これは、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により閉鎖していた大涌谷園地の一部が、2016年7月に開放されたことなどによるものと考えられます。

### ○ 全国の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 全国の延べ宿泊者数は、2015年に5億408万人まで増加した後、2016年には4億9,246万人に減少しましたが、2017年は4億9,819万人(速報値)で若干増加しています。

### ○ 外国人旅行者の都道府県別訪問率(観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

	2015年	2016年	2017年
1	東京都(52.1%)	東京都(48.2%)	東京都(46.2%)
2	千葉県(44.4%)	千葉県(39.7%)	大阪府(38.7%)
3	大阪府(36.3%)	大阪府(39.1%)	千葉県(36.0%)
4	京都府(24.4%)	京都府(27.5%)	京都府(25.9%)
5	神奈川県(11.3%)	福岡県(9.9%)	福岡県(9.8%)
6	愛知県(9.8%)	神奈川県(9.6%)	愛知県(8.9%)
7	福岡県(9.5%)	愛知県(9.5%)	神奈川県(8.5%)

○ 外国人旅行者の本県への都道府県別訪問率は、近年、低下しています。

○ これは、地方へのLCC便の就航増加や外国人観光客のリピーター化などにより、外国人旅行者の訪問地が首都圏以外の日本各地に分散したためと考えられます。

## 主な取組みや統計データに関する情報

- 観光庁 訪日外国人消費動向調査  
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向  
[http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/index.html](http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html)
- 神奈川県入込観光客調査  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p27746.html>
- 観光庁 宿泊旅行統計調査  
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光立県かながわWEB  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/tourism-kanagawa-web.html>
- 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)  
<https://trip.pref.kanagawa.jp/>
- Feel SHONAN公式ホームページ  
<http://feelshonan.jp/>

柱 II	経済のエンジン	プロジェクト 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～
	プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ マグカルの全県展開</li> <li>▶ マグカルを担う人材の育成</li> <li>▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充</li> </ul>		文教

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 概ね順調に進んでいます

「神奈川文化プログラム」の認証や舞台芸術を担う人材の育成が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 県民が求めている文化芸術に関するニーズを把握・分析し、県として必要な施策を展開する必要があります。
- ・ 県内全域で文化芸術に親しめる環境への満足度が高まるよう、取組みを展開していく必要があります。
- ・ 県民にマグカルの取組みがさらに伝わるよう、より効果的な情報発信に努めていく必要があります。

### 総合分析（県による一次評価）

- 神奈川県民ホール(本館)の改修工事による休館に伴い、「神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数」は目標を下回っていますが、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数は、募集を広く行ったことなどにより、目標を上回っています。【数値目標】
  - 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を捉え、オール神奈川で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」で方策を協議するとともに、県や市町村、文化芸術団体等が行う県内の文化イベント等を「神奈川文化プログラム」として認証する取組みを開始しました。【主な取組みと成果】
  - より多くの方々に県内の文化芸術の魅力をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。【その他社会環境】
  - 舞台芸術を担う人材の育成のためマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講や、マグカル劇場の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
  - 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合は、昨年度と同じく低い水準であり、引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、「神奈川文化プログラム」の認証や舞台芸術を担う人材の育成を進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

### ▶ マグカルの全県展開

- 神奈川の「文化プログラム」のより効果的な展開が課題
  - 「神奈川文化プログラム」の認証制度を活用しながら市町村や団体などとの連携を強化し、全県展開を推進
  - 専門人材を使った全市町村の文化資源の掘り起こしや、「オール神奈川」で一体となって文化イベントなどを情報発信
- 多くの県民にマグカルの取組みを知っていただき、鑑賞・参加いただくための効果的な広報が課題
  - 時期や対象など集中的、重点的に広報することでより効果的に実施

### ▶ マグカルを担う人材の育成

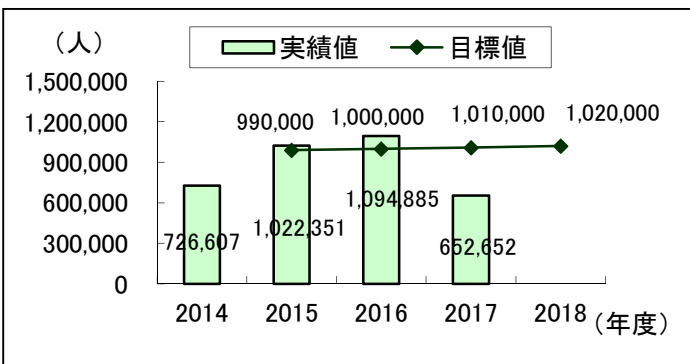
- マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーにおける質の高い人材の確保が課題
  - ベトナムフェスタと連携して発表の場を確保するなど、より魅力的な公演を行い、人材を募集

### ▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- より多くの県民などへの文化芸術の鑑賞・体験機会の提供などが課題
  - 地域の伝統芸能をはじめとした様々な文化芸術の鑑賞・体験機会の提供を推進

## 数値目標の達成状況

### ① 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数(文化課調査)

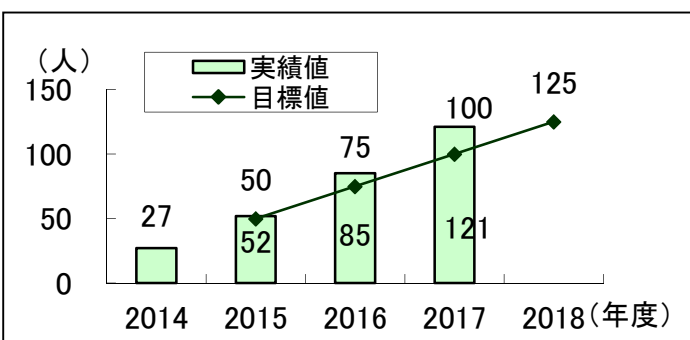


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,010,000人	⇒ 652,652人	64.6%

#### 【分析】

- 2017年の達成率は64.6%となっています。
- これは、神奈川県民ホールが改修工事のため、2017年7月から休館していることにより利用者数が減少したことによるものです。

### ② 舞台芸術人材の育成のためのマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数(累計)(文化課調査)

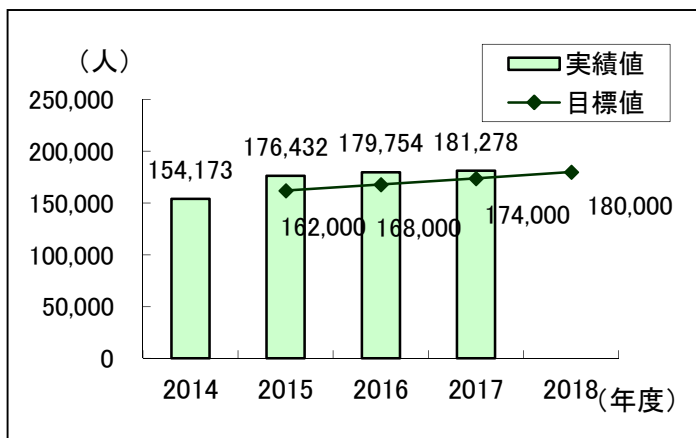


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
100人	⇒ 121人	121.0%

#### 【分析】

- 2017年の達成率は121.0%となっています。
- これは、県内文化施設や学校など以外にも、広く全国の俳優を志望する青少年向けに、受講者の募集を告知したことによるものです。

### ③ 子ども・青少年を対象とした文化芸術の鑑賞・体験事業の参加者数(文化課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
174,000人	⇒ 181,278人	104.1%

#### 【分析】

- 2017年の達成率は104.1%となっています。
- これは、昨年度に比べ、神奈川芸術劇場での公演における来場者数が増加したことなどによるものです。
- 二宮町では音楽堂アウトリーチ「オーケストラがやってきた！ in 二宮町」を開催し、南足柄市では伝統芸能ワークショップなどを開催しています。

## 2017年度の主な取組みと成果

### A マグカルの全県展開

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の展開
  - 知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」の部会である、県内全市町村の文化行政所管課長級で構成する「幹事会」を開催し(4回)、「文化プログラム」についてオール神奈川で発信していく方策を協議するとともに、情報交換を実施
  - 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントなどを「神奈川文化プログラム」として認証する取組みを開始【認証数47件】
- 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出
  - 「カナガワ リ・古典プロジェクト 2017 大磯」、ベトナムで生まれた新しいサーカスである「A O SHOW」、「地劇ミュージカル本公演」を始め、「マグカル・シアター in KAAT」や「野外劇『実朝出帆』」など多彩な公演を横浜市、大磯町など県内各地で実施
  - アートによる地域の交流促進を目的として、国内外からアーティストを招聘した「アーティスト・イン・レジデンス事業」を支援【2事業】
  - 県内の文化芸術に関する公演情報を掲載したイベントカレンダーを発行【秋号、冬号を各30万部作成】
  - 2017年11月から、スタンダップコメディやジャズ、パントマイムなどを毎週水曜日に週替わりで開催する「マグカルナイト」を開始

### B マグカルを担う人づくり

- 舞台芸術を担う人材の育成
  - 県立青少年センターにおいてマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講、成果発表【受講者数36人、講習112回】
- 若手芸術家などのための発表機会の確保
  - 「マグカル劇場」や「神奈川かもめ短編演劇祭」など8事業を実施【参加者・鑑賞者27,636名】

### C 地域における文化芸術活動に対する支援

- 伝統芸能の発表機会の確保や継承者の育成支援、民俗文化財の保存と活用
  - 伝統芸能に関するワークショップ、歌舞伎教室などの鑑賞・体験機会の提供【参加者数5,521人】
  - 国や県が指定する民俗文化財を守る活動に取り組む団体が行う伝承活動などに対して補助【2017年

度補助分 12 件】

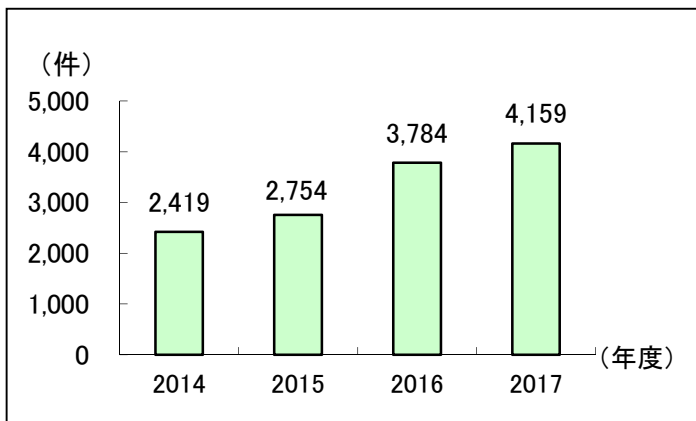
- 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実  
→アウトリーチ事業などによる音楽鑑賞機会の提供【参加者数 1,151 人】

## 県民ニーズの動向

- ① 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) 51.9%  
(前年 48.3%)
- ② 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度) 19.5%  
(前年 21.1%)

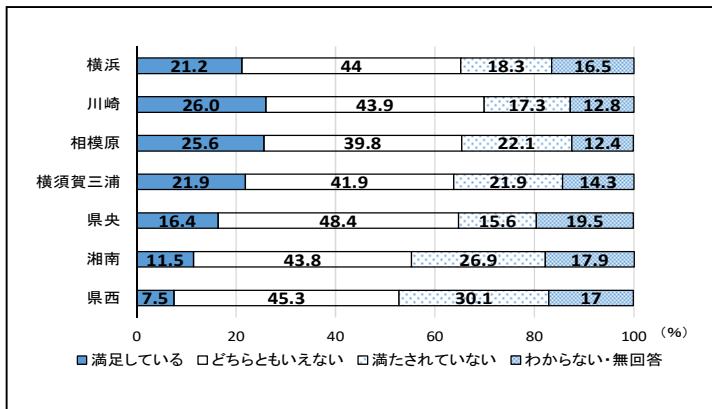
## その他社会環境を表す指標

- マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数(文化課調査)



- 芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信する「マグカル・ドット・ネット」では、県内各地の様々な芸術・文化イベントを掲載しています。
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉え、より多くの方々に県内の文化芸術をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。
- 今後、文化芸術の魅力でより多くの人を引きつけるため、さらに強力に発信していく必要があります。

- 県民ニーズの動向②における居住地域別の満足度の割合(2017 年度)(県民ニーズ調査)



- 川崎地区(昨年度 23.0%)、相模原地区(昨年度 20.1%)及び横須賀三浦地区(昨年度 19.6%)においては、満足している割合は、昨年度に比べ伸びています。
- 湘南、県西地区においては、他の地域と比較しても特に低い数値となっているだけでなく、満たされていないという意見の割合が多くなっています。
- 引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があります。

## 主な取り組みや統計データに関する情報

- マグカル・ドット・ネット  
<http://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6032/>
- 神奈川文化プログラム  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/ninsyou00.html>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団  
<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>
- 文化庁の政策  
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/>





柱 II	経済のエンジン	農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～	環産
	プロジェクト 10		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 県民の求める農林水産物の提供</li> <li>▶ 意欲ある担い手による生産の安定</li> </ul>			

## 最終評価（総合計画審議会による二次評価）



### 概ね順調に進んでいます

差別化商品として県が育成した野菜などの新たな販売契約数や、県産牛乳の商品開発などにより畜産ブランド数が目標を上回ったことなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 技術革新による生産性の向上や集約化により、生産体制を充実させ、農林水産物に対する県民の認知度向上に向けた取組みをより一層進める必要があります。
- ・ 農林水産業の担い手の育成・確保にあたっては、新たな担い手が不足しているなど各地域の特徴を踏まえて対応する必要があります。
- ・ 農林水産業の振興による本県経済への寄与を検証する必要があります。

### 総合分析（県による一次評価）

- 「消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数」及び「新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数」は、目標を上回りました。【数値目標】
- 消費者や実需者のニーズに対応した生産を促進するため、マッチング商談会などの場で事業者向けのマニュアルの周知を図り、理解を深めました。【主な取組みと成果】
- 畜産物生産者などが行う、県産畜産物の知名度向上イベントや、農場での現地商談会の開催などの取組みを支援しました。【主な取組みと成果】
- 新たな農業の担い手を確保するため、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で、就農相談を実施し、農業への新規参入を支援しました。【主な取組みと成果】
- 規模拡大ができるトップ経営体育成や、女性農業者対象の経営改善に向けた研修会を実施し、担い手の経営発展を支援しました。【主な取組みと成果】
- 地産地消を重要だと思う人の割合は高い一方で、地産地消に満足している人の割合は低く、引き続き取組みを推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
- 大型直売センターの購買者数は継続して高い水準にあり、県民の地産地消への関心が高いことがうかがえます。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は4項目中1項目で未把握ですが、差別化商品として県が育成した野菜などの新たな販売契約数や、県産牛乳の商品開発などにより畜産ブランド数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

## 今後の課題と対応方向

### ▶ 県民の求める農林水産物の提供

- マーケット・イン型農業への取組みの実態把握が課題  
→マーケット・イン型農業の推進会議やマッチング商談会に参加している事業者へのアンケートやヒアリングを実施
- 県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題  
→販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策の取組みを推進
- 開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題  
→特に小売業者などの民間企業との連携を推進
- 農産物のブランド力の強化が課題  
→県産トマトの機能性表示を行い付加価値を高めるため、機能性成分の安定的な確保に向けた取組みを実施

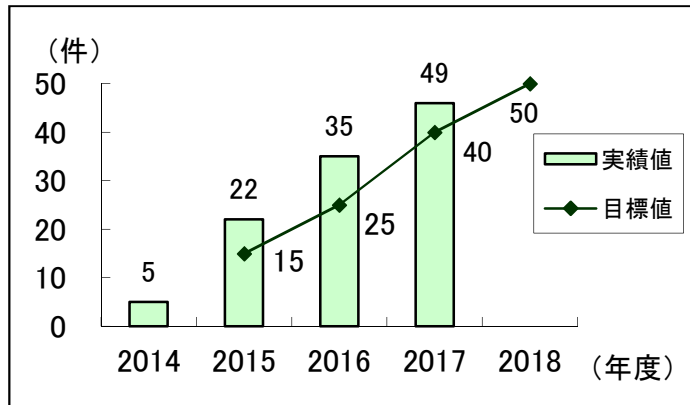
### ▶ 意欲ある担い手による生産の安定

- 新規就農者の農地確保が課題  
→市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集による就農地の確保
- 新規就農者の定着及び育成が課題  
→就農後に必要な資金の交付や技術指導等を行い、中核的経営体まで発展段階に応じた支援を実施
- トップ経営体の育成が課題  
→優れた企業的センスを持った経営者育成のための研修会を開催するとともに、施設整備を支援
- 女性の農業進出の促進が課題  
→女性の発想を生かした農業経営発展のための研修会などを開催

## 数値目標の達成状況

### ① 消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)(農業振興課調査)

【2017年目標値】      【実績値】      【達成率】  
 40件      ⇒      49件      **122.5%**

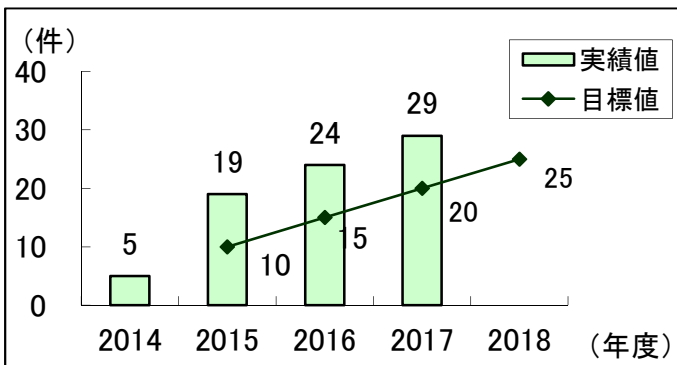


#### 【分析】

- 2017年の達成率は122.5%となっています。
- これは、2016年度に県が作成した、マーケット・イン型農業に取り組もうとする事業者向けのマニュアルを参考に、市場に出回っていない野菜などの差別化商品のニーズに対する新規作付けや、出荷期間の延長要望に対して産地が連携して出荷(リレー出荷)するなどの対応が行われたことによるものです。

### ② 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)(畜産課調査)

【2017年目標値】      【実績値】      【達成率】  
 20件      ⇒      29件      **145.0%**

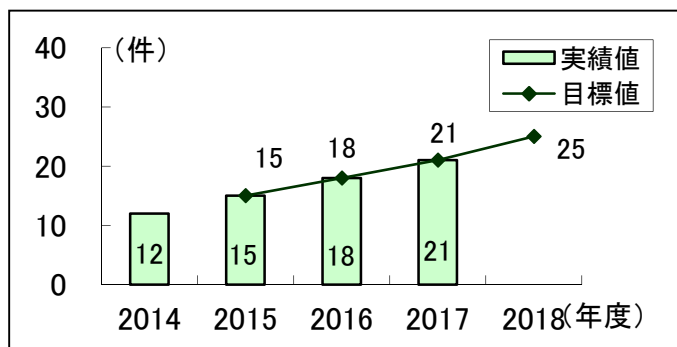


#### 【分析】

- 2017年の達成率は145.0%となっています。
- これは、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動により、畜産物生産者などが、知名度向上イベントや、農場での現地商談会の開催などにより、県民や飲食事業者などに効果的にPRができたことによるものです。

### ③ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)(水産課調査)

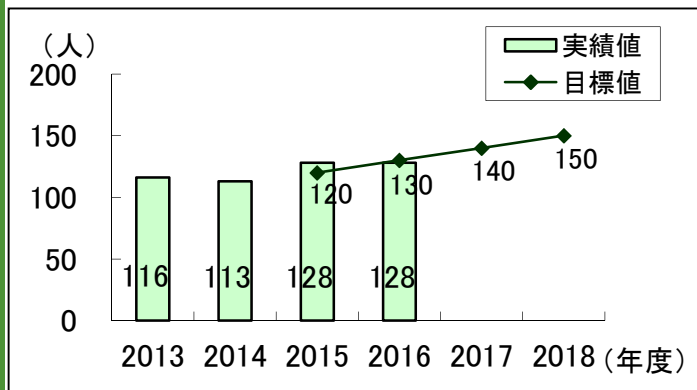
【2017年目標値】      【実績値】      【達成率】  
 21件      ⇒      21件      **100.0%**



#### 【分析】

- 2017年の達成率は100.0%となっています。
- これは、加工品の材料調達に関して、水産技術センターと漁業者などとの連携が進み、メバチのディップソースなど加工品の開発が順調に進んだことによるものです。

④ 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)(農業振興課調査、森林再生課調査、水産課調査)



【2017年目標値】      【実績値】      【達成率】

140人 ⇒

—

—

【分析】

- 2017年の達成率は、2018年8月に把握予定です。
- 2016年の実績値は、128人で目標値に達しませんでした。これは、水産業においてセミナーやマッチング会などの就業支援を実施したものの、就業に結び付きやすい若い年齢層の参加が少なく、実際の就業に結び付く数が少なかったためです。
- なお、個別計画である「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の策定(2016年11月)により、林業の新規就業者数の目標値の見直しを行い、これを踏まえた目標値は、2017年が135人、2018年が145人となります。

## 2017年度の主な取組みと成果

### A 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進

- 実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う農産物の産地への支援
  - 実需者ニーズに産地が対応したことによる新たな販売件数【新規取引件数 14件】
  - マーケット・イン農業に関心のある事業者を参集した推進会議の開催【開催回数 1回】
  - マッチング商談会に参加した実需者にマニュアルの活用を周知【13社】
- 県産畜産物の知名度向上や、販路拡大などの取組みを支援
  - 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約 21,500人】
  - 畜産農場での現地商談会の開催【実施回数4回、飲食店等のべ8社】
- 消費者のニーズに応じた新しい養殖の普及と水産加工品の開発
  - 二枚貝養殖の取組みに対する支援【7箇所】
  - 消費者のニーズに応じた水産加工品の開発【3件】
- 消費者のニーズに応じた木材の生産・加工と消費拡大
  - 公共施設の木造・内装木質化を支援【1施設】

### B 新たな担い手の育成・確保の推進

- 農林水産業への就業支援
  - 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【就農相談実績 318人、企業等の農業参入セミナーの開催 1回 45名参加、法人相談実績 21社】
  - 漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計 91名参加】、漁業体験【3回 計6名参加】、漁業者との就職相談会【1回 計 23名参加】及び技術研修【1回 4名参加】を開催
  - 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修【森林体験コース 29名受講 21名修了、演習林実習コース 14名受講 10名修了】、就業相談会【12名参加】、就職面接会【20名参加】を実施
- 技術指導や経営相談などによる担い手の育成
  - 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

→優れた経営感覚を有し、規模拡大ができるトップ経営体育成のための研修会【19名修了】を開催  
 →女性農業者を対象とした農業経営改善のための研修会【2コース計28名修了】などを開催

## 県民ニーズの動向

① 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

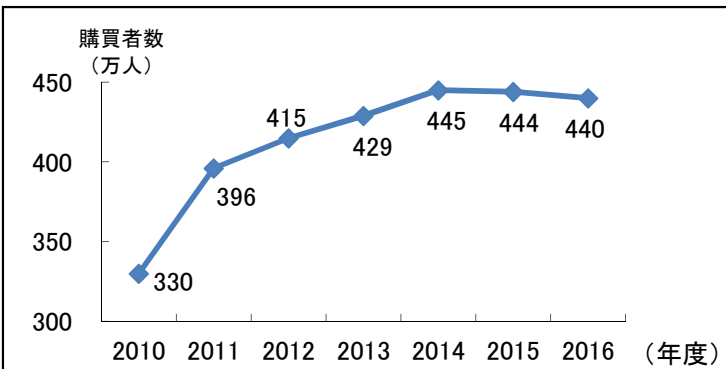
72.7%  
(前年 73.0%)

② 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合(県民満足度)

24.8%  
(前年 27.0%)

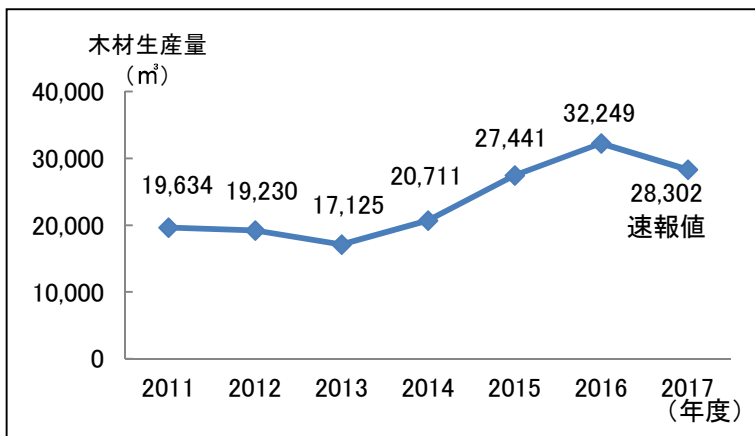
## その他社会環境を表す指標

○ 大型直売センター購買者数の推移(農業振興課調査)



- 大型直売センターの購買者数(レジ通過人数)は、2014年度から2016年度まで440万人程度で推移しています。
- 2012年に掲げた目標値(2020年450万人)を、ほぼ維持しており、県民の地産地消への関心が引き続き高いことがうかがえます。

○ 県産木材生産量の推移(森林再生課調査)



- 県産木材生産量は、2011年度には19,634 m³であったものが、2015年度は約27,000 m³、2016年度は約32,000 m³、2017年度は約28,000 m³(速報値)と、近年は3万m³前後の水準を保持しています。
- 木材生産の林業産出額は19,000万円(2015年度)となっています。
- 今後も、作業道の作設や、高性能林業機械の導入により事業者が効率よく素材生産を行うとともに、担い手の育成を継続していくことが必要と考えます。

## 主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの地産地消  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/brand/contentstop.html>
- かながわの都市農業  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6843/>
- 農業振興課ホームページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/>
- 女性農業者支援サイト「かながわなでしこ farmers」ホームページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0520/nadeshikofarmers/>
- 畜産課ホームページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/w5c/>
- かながわ県産木材について  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawakennsannzai.html>
- 水産課ホームページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業(統計データ等)  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>